

平成23年度に実施した庁舎等の耐震診断結果について

No.	庁舎名	構造	建築年	延床面積	耐震指標 I s 値	判定 結果
1	本庁舎	鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 塔屋3層付	S41	4,902㎡	0.21	NG
2	教育庁舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	S46	1,083㎡	0.22	NG
3	産業会館	鉄筋コンクリート造 地上3階	S42	2,363㎡	0.03	NG
4	岡部総合支所	鉄筋コンクリート造 一部デッキプレート屋根 地上3階 塔屋付	S49	2,428㎡	0.39	NG
5	川本総合支所	鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 塔屋付	S49	2,215㎡	0.21	NG
6	市民体育館	鉄筋コンクリート造 鉄骨造 2階建て	S42	1,824㎡	0.77	OK
7	総合健診センター	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 3階建て	S53	1,561㎡	0.73	NG

*判定結果に関して、耐震性能を判定するためのI s値は0.75（「官公庁施設の総合耐震計画基準」による）

参考1【耐震性の判定】

I s 値0.3未満	大地震の振動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性が高い
I s 値0.3以上0.6未満	〃 危険性がある
I s 値0.6以上	〃 危険性が低い

*一般的には、震度6強から7程度の規模の大地震発生時に安全であると考えられているレベルがI s値0.6

参考2【官庁施設の総合耐震計画基準（国土交通省）】

I 類	(目 標) 大地震後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。 (対象施設) 災害対策の指揮、情報伝達、被災者の救助、緊急医療活動、危険物を貯蔵又は使用する施設。	I s 値0.9以上 (0.6×1.5)
II 類	(目 標) 大地震後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。 (対象施設) 避難所として位置づけられた施設。多数の者が利用する施設。	I s 値0.75以上 (0.6×1.25)
III 類	(目 標) 大地震により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。 (対象施設) I 類、II 類以外の建築物	I s 値0.6以上